

# 主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)形成推進事業 / 担当室課 成長産業振興室ライフサイエンス産業課				
予算額	H24 ー 千円( ー 千円)	H26 ー 千円( ー 千円)	H25 ー 千円( ー 千円)	H27要求 1,915 千円( 1,915 千円)	実績 H24 ー 千円( ー 千円) H25 ー 千円( ー 千円)
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 成長に向けたビジネス環境の整備) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 先端技術産業のさらなる強化) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)ライフサイエンス分野における産業振興に資するまちづくりは、行政がすべきもの	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)特区の事業認定、規制緩和、ナショナルセンターの整備等は国の責務 医療クラスターを形成し大阪の成長に繋げていくことは府の責務 必要なインフラ整備等は市町村の責務
	事業手法	手法の妥当性	H26. 5月、医療クラスター形成会議(国循が主催し、国、府、地元市、経済界、全国規模の医療産業界、大学・研究機関等の各界のトップで構成)において、吹田操車場跡地に、『国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)』を形成する方向性などが合意。 府として、平成27年度から企業誘致など具体的取組が本格化する好機を捉え、「大阪バイオ戦略」に掲げる目標達成に向け、当該エリアを「ポスト彩都」と位置づけ、政策的にライフサイエンス関連企業等の集積を図る必要がある。 また、同エリアが吹田、摂津両市域に跨る上、摂津市域の正雀下水処理場跡地の大半が吹田市の所有であること、また国循や土地区画整理事業者(U R)などの利害関係者が複数存在するなど、協議・調整を要する課題が山積しており、府が広域自治体としての役割を果たすことが求められている。 このため、府が前面に立って、会議体を構成し、医療クラスターの実現をリードすることが不可欠である。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: 当該医療クラスター形成が円滑に進むことは、「大阪バイオ戦略」に掲げる目標達成に資する。) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	平成30年度を目途に国循は吹田操車場跡地への移転建替を予定。この時期を目途に本会議体の役割を終える予定。		
	事業間調整	庁内での連携	立地・成長支援課や政策企画部戦略事業室特区推進課等と連携し、特区制度を活用した企業誘致等を推進。		
	他事業との整合性等	他事業との重複なし			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 当該エリアにおける医療クラスター形成の円滑な推進		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
		(指標)	(実績)		
		先端的な医療機器などのライフサイエンス関連企業等の集積により、府が描く医療クラスターの実現(時期:平成30年度頃)が目標のため、定量的な指標の設定はできない。			
		(事業期間)	H 27 ~ H 30頃		
コスト分析	(指標)			(コスト分析結果)	
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円		
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>				